

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-112	実施計画番号	122	事業開始年度	平成27年度
事務事業名	中心市街地空き店舗活用事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	中心商店街は、消費者ニーズの多様化や大規模小売店舗の郊外進出などにより商業圏の郊外化が進んだことから、小売店の客離れや後継者不足の問題が深刻となり、空き店舗が増えてきたため、空き店舗の解消を図る目的で事業を開始した。				
事務事業の目的	中心商店街(稲生町の一部)の空き店舗等の改装費を助成することで、出店を促し、創業支援、雇用の創出、空き店舗の解消を図る。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業については約10件程度の相談があったが、条件等が合わず大半は申請には至らなかった。 ・相談のあった事業者のうち1件は条件に合致し、申請に至った。 ・次年度以降については、今年度の実施内容で洗い出された課題等を踏まえ、「中心市街地活性化」の観点から「創業支援」の観点へシフトし、事業再編を図り、より一層の利用を促す。 				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		30	30
	人件費(千円)	0	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	1,500	4,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			千円		1,500	4,000
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		新規出店・創業者数			
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		件	目標値		3	7
			実績値		1	7
			達成度(%)		33%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 中心商店街の空き店舗が増加していることから、空き店舗を活用した新規出店を促し、商店街の活性化と商業の振興を図ることが必要である。 また、創業支援・雇用創出のひとつのメニューとしても効果があると判断する。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	2	成果向上の余地 4 / 6 申請意向があったとしても条件が合わない例が多数あり、今年度については思うような成果は得られていないことから、次年度以降については、対象エリア・対象業種の拡大を図り、中心市街地活性化の観点から、創業支援への観点にシフトし事業を再編し成果の向上を図る。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コストについては無駄がないと判断する。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 適切であると判断する。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

有効性を改善して継続

方向性の理由

商店街の活性化と商業の振興を図るために、今後も継続して事業を実施する必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

中心市街地に限定せず、市内全域を対象とした創業支援、UIJターン対策のメニューとして再編し、本事業の利用及び市内の空き店舗等の解消を図ることで創業等を支援する。